

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成27年1月5日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自平成26年8月21日 至平成26年11月20日)

【会社名】 株式会社ダイユーエイト

【英訳名】 DAIYU EIGHT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅倉 俊一

【本店の所在の場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(545)2215(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 石黒 隆

【最寄りの連絡場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(545)2215(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 石黒 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自 平成25年2月21日 至 平成25年11月20日	自 平成26年2月21日 至 平成26年11月20日	自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日
売上高	(千円)	30,133,471	31,008,516	41,250,824
経常利益	(千円)	777,483	1,104,727	1,018,790
四半期(当期)純利益	(千円)	663,732	635,896	819,201
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	685,750	674,262	855,746
純資産額	(千円)	5,477,700	6,181,401	5,647,697
総資産額	(千円)	28,638,580	29,794,628	27,850,000
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	85.82	82.22	105.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		82.07	
自己資本比率	(%)	19.0	20.6	20.2

回次		第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年8月21日 至 平成25年11月20日	自 平成26年8月21日 至 平成26年11月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.92	14.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第38期第3四半期連結累計期間及び第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(株式取得に関する基本合意書の締結)

当社は平成26年11月19日開催の取締役会において、株式会社日敷の株式の取得について決議し、同日付で株式会社日敷との間で同社株式取得に関する「基本合意書」を締結いたしました。

なお、当社が株式会社日敷の既存株主から株式を追加取得することにより過半数以上の株式を所有する見込みとなりました。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」をご参照下さい。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成26年2月21日～平成26年11月20日)におけるわが国の経済は、政府による経済政策、日銀による金融緩和が功を奏し、堅調な企業収益を背景に総体的に緩やかな回復基調が見られました。流通小売業界を取巻く環境につきましては、個人消費が4月の消費増税前の駆け込み需要により高く伸びましたが、4月以降は消費増税後の反動減による客数の減少が常態化しており、また、生活防衛意識から日常生活用品の節約志向が顕著であり、消費の本格回復の出足が鈍い状況が継続しております。また、円安に起因する原材料等の調達コスト増、新興国を中心とした景気減速による輸出の減少等、国内景気の減速懸念感もあり、先行き不透明感を払拭しきれない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、当第3四半期連結累計期間におきまして、新規出店として、「ホームセンターダイユーエイト」は3月に新庄西店(山形県)、10月に秋田寺内店(秋田県)の計2店舗を開設いたしました。ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」は山形北店(開店4月 山形県)、酒田店(開店5月 山形県)の計2店舗を開設いたしました。また自転車専門店「One's cycle」は既存出店エリアである福島県郡山市および山形県山形市に各1店舗、計2店舗を開設いたしました。これにより当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、96店舗となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ(当社および連結子会社)の連結売上高は310億8百万円(前年同期比2.9%増)、連結営業利益は10億7千8百万円(同38.1%増)、連結経常利益は11億4百万円(同42.0%増)、連結四半期純利益は6億3千5百万円(同4.1%減)となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業は、営業休止店舗を除く既存店ベースで、客単価は5.2%増加しましたが、客数が前年同期比で6.3%減少したことにより、既存店売上高は1.5%減少いたしました。

セグメント売上高につきまして既存店ベースでの商品別販売動向は、消費増税前の駆け込み需要により、カーポート、物置等のエクステリア関連商品、インテリア、収納用品、石油暖房、白物家電等の家電製品、用土、肥料等の園芸用品の売上が好調に推移するとともに、日用品、ペット用品等の消耗品のまとめ買いもあった影響で、前年同期比で大きく売上高が伸びました。4月1日以降はホームセンター事業の強化部門である植物、園芸用品、ガーデニング用品、木材塗料、工具金物等のホームニーズ商品が売上高を牽引しましたが、駆け込み需要の反動減に伴い、家電製品、収納用品、日用品等の売上高が前年同期比で減少いたしました。夏場に入ってから猛暑日が連日続いたこともあって、扇風機等の家電製品、レジャー関連商品等の夏物季節商品の売上が好調に推移いたしました。また、前期よりホームセンター店舗に併設したエクステリアセンターを15箇所設置し、第3四半期累計期間通期に渡り同カテゴリーの売上高の伸長に大きく寄与しております。秋口からは気温低下が例年より遅れる等の天候与件もあり、石油暖房等の寒冷季節商品の売上高が前年同期比で大きく落ち込んでいる状況であります。

セグメント利益につきましては、主力部門であるDIY用品、植物、園芸用品、ガーデニング用品等のホームニーズ商品を中心に、商品の「差異化」を推進し、従来の商品と併せて、高付加価値商材を積極的に投入し、お客様の暮らしに「新たな価値」を創造できる品揃えを実現するとともに、商品の性能・特長・従来の商品に無かった付加価値の訴求に重点的に取り組んで参りました。その結果、ホームニーズ商品の売上構成比が増加し、商品荒利益率は既存店ベースで前年同期比0.7%改善いたしました。

これらの結果、ホームセンター事業における売上高は249億5千8百万円(前年同期比0.6%増)、セグメント利益(営業利益)は16億5千5百万円(同10.0%増)となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業における売上高は5億9千1百万円(前年同期比1.6%増)、セグメント利益(営業利益)は2億4千4百万円(同4.7%増)となりました。

なお、近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」は、当第3四半期連結会計期間末において計5箇所であります。

〔その他〕

当事業における売上高は、「ペットワールドアミーゴ」を展開するペットショップ事業および「One's cycle」を展開する自転車専門店事業等により63億9千8百万円(前年同期比6.3%増)、セグメント損失(営業損失)は3千3百万円(前年同期はセグメント損失1億6千万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億4千4百万円増加し、297億9千4百万円となりました。この主な要因は、新規出店に伴うたな卸資産の増加、有形固定資産の増加、敷金及び保証金の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ14億1千万円増加し、236億1千3百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少、電子記録債務の増加、短期借入金の減少、未払法人税等の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5億3千3百万円増加し、61億8千1百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,734,000	7,734,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,734,000	7,734,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年8月21日～ 平成26年11月20日		7,734,000		1,303,173		1,224,682

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,732,600	77,326	同上
単元未満株式	普通株式 1,300		同上
発行済株式総数	7,734,000		
総株主の議決権		77,326	

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年8月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義失念株式が2,800株(議決権28個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイユーエイト	福島県福島市太平寺字堰 ノ上58番地	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年8月21日から平成26年11月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年2月21日から平成26年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,656,509	1,770,116
売掛金	324,909	414,833
有価証券	4,584	4,983
たな卸資産	7,442,940	8,337,857
その他	507,812	695,462
流動資産合計	9,936,756	11,223,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,801,080	17,311,110
減価償却累計額	8,246,390	8,703,516
建物及び構築物(純額)	8,554,689	8,607,593
土地	1,926,347	1,926,347
リース資産	1,355,887	1,603,907
減価償却累計額	643,427	842,705
リース資産(純額)	712,459	761,201
その他	1,018,789	1,343,439
減価償却累計額	342,006	389,060
その他(純額)	676,782	954,378
有形固定資産合計	11,870,280	12,249,521
無形固定資産		
のれん	570	142
その他	1,244,494	1,281,609
無形固定資産合計	1,245,064	1,281,752
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,975,554	3,129,990
その他	1,841,335	1,929,101
貸倒引当金	18,990	18,990
投資その他の資産合計	4,797,899	5,040,101
固定資産合計	17,913,244	18,571,375
資産合計	27,850,000	29,794,628
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,196,307	3,259,868
電子記録債務	660,676	3,454,432
短期借入金	2,750,000	2,375,000
1年内返済予定の長期借入金	2,392,451	2,342,273
1年内償還予定の社債	110,000	110,000
リース債務	306,782	291,137
未払法人税等	134,518	380,837
その他	2,300,077	2,900,209
流動負債合計	13,850,813	15,113,758
固定負債		
社債	105,000	30,000
長期借入金	5,766,294	5,814,983
リース債務	524,618	623,708
退職給付引当金	237,897	262,161
役員退職慰労引当金	309,368	-
長期預り保証金	1,102,565	1,058,611

資産除去債務	152,701	168,559
その他	153,043	541,444
固定負債合計	8,351,489	8,499,468
負債合計	22,202,303	23,613,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,173	1,303,173
資本剰余金	1,224,682	1,224,682
利益剰余金	3,013,713	3,494,932
自己株式	74	74
株主資本合計	5,541,493	6,022,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,880	124,526
繰延ヘッジ損益	1,181	557
その他の包括利益累計額合計	91,699	123,968
新株予約権	-	14,119
少数株主持分	14,503	20,600
純資産合計	5,647,697	6,181,401
負債純資産合計	27,850,000	29,794,628

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年11月20日)
売上高	30,133,471	31,008,516
売上原価	21,499,618	21,764,857
売上総利益	8,633,853	9,243,658
販売費及び一般管理費	7,853,006	8,164,790
営業利益	780,846	1,078,867
営業外収益		
受取利息	11,789	16,331
受取配当金	5,062	6,197
受取手数料	100,086	123,827
その他	55,124	55,374
営業外収益合計	172,062	201,730
営業外費用		
支払利息	114,083	108,780
借入手数料	40,707	40,635
その他	20,633	26,454
営業外費用合計	175,424	175,871
経常利益	777,483	1,104,727
特別利益		
受取損害賠償金	257,225	113,059
その他	9,034	8,302
特別利益合計	266,259	121,361
特別損失		
固定資産売却損	-	372
固定資産除却損	15,413	1,706
減損損失	24,320	40,504
役員退職慰労金	-	88,181
その他	2,970	-
特別損失合計	42,704	130,765
税金等調整前四半期純利益	1,001,039	1,095,323
法人税、住民税及び事業税	367,111	571,314
法人税等調整額	35,455	117,984
法人税等合計	331,655	453,329
少数株主損益調整前四半期純利益	669,383	641,993
少数株主利益	5,651	6,096
四半期純利益	663,732	635,896

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	669,383	641,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,471	31,645
繰延ヘッジ損益	895	623
その他の包括利益合計	16,366	32,268
四半期包括利益	685,750	674,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	680,098	668,165
少数株主に係る四半期包括利益	5,651	6,096

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成26年2月21日 至 平成26年11月20日)

(役員退職慰労引当金)

当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、会社内規に基づく必要額を計上しておりましたが、平成26年5月16日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。これにより役員退職慰労引当金の全額取り崩し、功労加算金部分を合算して401,058千円を固定負債の「その他」に振替えております。

なお、当該功労加算金部分は88,181千円であり、特別損失の「役員退職慰労金」に計上しております。

(株式取得に関する基本合意書の締結)

当社は平成26年11月19日開催の取締役会において、株式会社日敷の株式の取得について決議し、同日付で株式会社日敷との間で同社株式取得に関する「基本合意書」を締結いたしました。

なお、当社が株式会社日敷の既存株主から株式を追加取得することにより過半数以上の株式を所有する見込みとなりました。

1. 株式取得の目的

当社と株式会社日敷は、両社が培ってきた経営資源を相互に有効活用することで、それぞれの営業エリアである地域社会に貢献することで持続的な成長と企業価値の向上を目的として、平成25年3月1日付で資本・業務提携を行っており、以後、両社間で商品情報、情報・物流システムの共有化及び人的交流を段階的に発展させ今日に至っております。

今般、当社グループの今後の事業展開を踏まえ、同社との資本・業務提携内容を一層高め、両社のノウハウや経営資源の共有、活用を積極的に推進することにより、秋田県内での強固な営業基盤を確立するとともに、当社グループ全体の企業価値の向上が図られるものと判断し、株式取得を行うものです。

2. 株式取得する会社の名称及び事業の内容等

名称	株式会社日敷
所在地	秋田県湯沢市前森一丁目2番6号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小田原豊満
資本金	413,566千円
事業の内容	主としてホームセンター事業
会社の概要(平成26年2月期)	
発行済株式数	1,250,000株
純資産	2,448,659千円
総資産	4,525,970千円

3. 株式の取得時期

平成27年1月13日(予定)

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得前後の持分比率

取得する株式の数	443,500株
取得価額	未定
取得前の持分比率	15.52%
追加取得比率	35.48%
取得後の持分比率	51.00%

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年11月20日)
減価償却費	683,393千円	753,497千円
のれんの償却額	52,927千円	427千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年2月21日 至 平成25年11月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 定時株主総会	普通株式	77,338	10.00	平成25年2月20日	平成25年5月20日	利益剰余金
平成25年10月1日 取締役会	普通株式	77,338	10.00	平成25年8月20日	平成25年10月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年2月21日 至 平成26年11月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 定時株主総会	普通株式	77,338	10.00	平成26年2月20日	平成26年5月19日	利益剰余金
平成26年10月1日 取締役会	普通株式	77,338	10.00	平成26年8月20日	平成26年10月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年2月21日 至 平成25年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,790,992	579,501	25,370,493	4,762,978	30,133,471
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	2,040	2,040	1,253,645	1,255,685
計	24,790,992	581,541	25,372,533	6,016,623	31,389,157
セグメント利益又は損失()	1,504,150	233,254	1,737,404	160,014	1,577,389

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、オフィスサプライ事業、自転車専門店事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,737,404
「その他」の区分の利益	160,014
セグメント間取引消去	9,786
全社費用(注)	786,756
四半期連結損益計算書の営業利益	780,846

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年2月21日 至 平成26年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,958,569	591,011	25,549,581	5,458,934	31,008,516
セグメント間の内部売上高 又は振替高				939,826	939,826
計	24,958,569	591,011	25,549,581	6,398,761	31,948,343
セグメント利益又は損失()	1,655,768	244,447	1,900,215	33,379	1,866,836

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、オフィスサプライ事業、自転車専門店事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,900,215
「その他」の区分の利益	33,379
セグメント間取引消去	4,547
全社費用(注)	792,515
四半期連結損益計算書の営業利益	1,078,867

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年11月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	85円82銭	82円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	663,732	635,896
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	663,732	635,896
普通株式の期中平均株式数(株)	7,733,883	7,733,883
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		82円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		13,976
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第39期(平成26年2月21日から平成27年2月20日まで)中間配当については、平成26年10月1日開催の取締役会において、平成26年8月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	77,338千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年10月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月28日

株式会社ダイユーエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木和郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富樫健一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイユーエイトの平成26年2月21日から平成27年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年8月21日から平成26年11月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年2月21日から平成26年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイユーエイト及び連結子会社の平成26年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。